

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

**制作者意図と異なる作品解釈に係る情報の急激な増加の
影響等に関する研究・調査
成果報告書**

2026/3/19

研06_日本エンタープライズ株式会社

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

制作者意図と異なる作品解釈に係る情報の急激な増加の影響等に関する研究・調査

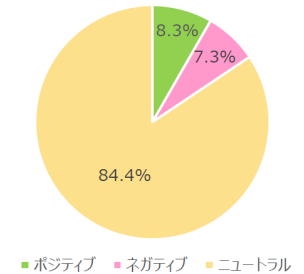
- アプローチする課題・目指す姿**
- ・ 制作者意図とは異なる作品解釈に係る情報の急激な増加により、健全な情報流通が変容し、これが表現の萎縮に繋がりがかねないという課題が存在する。
 - ・ このため、偽・誤情報の拡散事例や拡散の背景から誤解情報の拡散抑止として取りうる効果的対策の解明が求められている。
 - ・ 誤解情報の拡散メカニズムを解明することにより、デバンキング（debunking）情報の発信による拡散抑止といった対策を明らかにすることを目指す。

研究・調査区分	偽・誤情報対策技術に係る研究	実施体制 (下線：研究・調査主体)	日本エンタープライズ(株)、(株)インフォシティ、株式会社エルテス
----------------	----------------	-----------------------------	-----------------------------------

研究および有効性等に関する検証の取組・成果

- ・ 本研究調査では、**作品・作者に対する根拠のない偽・誤情報的な批判の拡散（炎上）**からかかる批判を真実であることを受け入れたかのごとき表現の不本意な変更へと繋がった事例の調査と、拡散の背景（予兆・拡散者の意図）や進行プロセスを類型化し、かかる偽・誤情報的な批判の拡散防止方法を考察する研究を実施した。
- ・ 具体的には、2段階での炎上事案調査（情報収集）を行った。リアルタイム捕捉を含め6事案の推移を検討し、うち2事案については専門ツールを用いてSNSポストデータの収集と分析を行い、批判発生から鎮静化までの推移や、状況に影響を与えた要因について検討を行った。
- ・ これらの調査・分析により、炎上事案の構造やその推移に影響を与える要因について、以下の知見が得られた。
- ・ **投稿全体の中でネガティブ（批判）投稿は一部に過ぎないが、炎上初期には制作者への攻撃的な批判が集中する。批判が作品の一方的解釈を持つ一部グループからに限られていても、制作者はその状況を認識することが難しいため、極めて強いプレッシャーとなり、謝罪等につながることもある。**
- ・ 炎上拡大後、**説得力あるポジティブ／ニュートラル投稿が大量にリポストされることにより、炎上が鎮静化に向かうプロセスがあることが確認された。**説得力ある投稿では、批判が合理的な内容でないことを示す客観的な根拠や視点を示すことが必要になる。
- ・ **制作者側が事前に公開したガイドラインや、行き過ぎた初期批判投稿の記録などが根拠として有効であることが確認された。**
- ・ 専門家ヒアリングでは、本調査結果は少数の作品批判が大きなインパクトを持つ構図が実証的に示され、**業界への示唆、特に海外向けサービス等での示唆が得られる**と評価された。また、今後進めるべき対策として、継続的な炎上事案調査、制作者側のポリシーやガイドラインの公開、過激な投稿を抑制するプレバンキング（警告）機能のSNSへの実装などが挙げられた。

収集投稿のカテゴリー構成比（例）



研究・調査にあたっての課題・展望

- ・ **まず、多くの炎上事案を調査・分析しその知見を制作者等と共有することが必要である。**併せて、技術的な諸課題に関する研究・調査の実施が望まれる。**効果的なプレバンキング・デバンキング情報提供に関する研究、ガイドラインの在り方の検討、持続可能な対策推進体制の検討**などが必要である。
- ・ 批判拡散防止のためには、炎上事案発生を早期に把握し批判の実態を記録することが重要である。**コンテンツ独特の炎上構造を踏まえた早期探知ツール、警告ツールの開発・実装**が求められる。
- ・ 根拠のない批判を抑制するため、**作品表現や二次創作品に関するガイドラインを整備**することが望ましい。個々の作品表現を縛るのではなく、考え方の枠組みや標準形を示す一般的ガイドラインをまず整備することが考えられる。
- ・ 中期的には、利害関係者を中心に**対策推進ユニットを組織して作品や制作者に対する炎上のモニタリング**を行い、炎上発生時にはSNSプラットフォームと連携して制作者・ユーザー双方に対し**プレバンキング／デバンキング情報提供等**を行って早期鎮静化を図る体制を整えることが望まれる。

代表者コメント



日本エンタープライズ(株)
取締役
杉山 浩一

意図しない偽・誤情報の発生メカニズムや、その情報の信憑性を確認するまでもなく、拡散される事であたかも多数派意見＝正しいかのようなインパクトを与えてしまう。情報の拡散スピードが早い昨今において、このインパクトが制作者に影響を与えないよう早期探知ツール、ガイドライン等の発信につながるべく研究調査の必要性を感じている

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

2-1. 研究・調査によりアプローチする課題

研究・調査によりアプローチする課題

- 制作者の意図と異なる一方的な作品解釈に基づくデジタルコンテンツへの偽・誤情動的批判がSNSで拡散する事象がしばしば発生しており、デジタルコンテンツの健全な流通を害しかねない課題となっている。
 - デジタルコンテンツの制作及び流通の現場においては、SNSを含むインターネット上で公開した作品に対し、制作者の意図とは異なる一方的な作品解釈*（制作者の意図との関係でいえば、「偽・誤情報」である）が投稿されて、それが急速に拡散することがある。
 - その結果、制作者・流通事業者が不本意ながらも表現を変更せざるを得ない状況に追い込まれる等の影響が生じることがある。場合によっては、制作者が謝罪したり、流通事業者が当該作品の流通を差し止めたりすることもある。
 - デジタルコンテンツ制作者及びデジタルコンテンツ流通事業者にとって、これは表現の萎縮に繋がりがねない深刻な問題となっている。偽・誤情報の流通により、個性的・独創的なデジタルコンテンツの制作・流通が抑制されることになれば、表現の自由が侵害されるのみならず、コンテンツビジネス市場の縮小や「クールジャパン」戦略の停滞という事態を招きかねない。
 - また、一般のユーザーにとっても、デジタルコンテンツを純粋に楽しむためにSNSや掲示板を利用したときに、特定の強い主張に意図せず接触させられ、突如として論争に巻き込まれていくおそれがある。
 - 多様な意見が存在すること自体に問題はないが、自分の基準と異なる表現をいっさい認めないような強い言説や、一方的に断罪するような言説が際限なく流通し拡散していくことは、情報流通の健全性を脅かしかねない事象であると考えられる。

*例えば、ゲームキャラクターの二次創作イラストの肌の色と原作の肌の色の明るさの違いを問題視し、人種差別の意識が制作者にあると一方的に解釈した事例などがある。

2-1. 研究・調査によりアプローチする課題

研究・調査によりアプローチする課題

- 構造的な問題として、デジタルコンテンツの提供側とSNSユーザー等の消費者側には「匿名性における非対称性」があるため、制作者等は偽・誤情動的批判に対して脆弱な立場にある。
 - 本来、デジタルコンテンツを提供する側（制作者、流通事業者）と受容・消費する側（インターネット・ユーザー）とは対等の関係であり、もし不適切なコンテンツがあればユーザーから忌避されたり批判されたりすることにより、コンテンツ提供側は不適切なコンテンツを制作したり流通させたりしないよう行動を変容させていく。こうした市場原理の下で、不適切なコンテンツは自然淘汰されていくことが期待される。
 - しかし、インターネット・ユーザーは匿名で容易に情報発信をすることができる一方、コンテンツ提供側がユーザーと同等の匿名性を確保したうえでコンテンツの制作や流通に携わることは困難である。つまり、ここには「匿名性における非対称性」が存在する。
 - このため、一部のユーザーが根拠のない一方的で不当な批判（＝偽・誤情動的批判）をコンテンツ提供側に対して投げつけるという行為が発生したとしても、コンテンツ提供側が相手の正体を特定したり、相手に反論したりすることは容易ではない。その結果、現状では、何ら根拠なく作品・作者への偽・誤情動的批判が急速に拡散した場合、コンテンツ提供側が批判者に一方的に譲歩する形で自らの行動を変容させるという結果となることが珍しくない。このように、「デジタルコンテンツの提供者は、いわば“偽・誤情動的批判に対して脆弱な立場”にある」といえる。
 - 加えて、偽・誤情動的批判を、ユーザー全体のどれくらいの割合の者が支持しているか、どのような属性のユーザーが支持しているのかといったことを把握することも簡単ではない。そのため、大多数のユーザーが真実として受け入れているわけでもないのに、コンテンツ制作側が 根拠のない偽・誤情動的批判に過大なプレッシャーを感じて、「不本意な表現の変更」に追い込まれるおそれもある。

2-2. 研究・調査により目指す姿・ゴール

研究・調査を通して目指す姿・ゴール

- 本研究・調査では、発生している事案の実態を正確に把握し、その分析・考察を通じて有効な解決策の議論に資する知見を得ることを目指す。
 - 前述の通り、デジタルコンテンツに対する「制作者意図と異なる一方的解釈に基づく批判（＝偽・誤情動的批判）」には構造的かつ深刻な問題があり、適切な対策が講じられることがのぞまれる。
 - 他方、批判者側にも表現の自由があることから、短絡的・強硬的な解決策を講じるわけにもいかない。正確な実態把握にもとづいて解決策を丁寧に議論することが必要といえる。
 - 本事業は、こうした考え方にもとづき、**正確な実態把握のための調査を定量的かつ定性的に実施し**、このような根拠のない批判の拡散を防止するための方法等について**社会実装が可能な解決策を生み出すための議論に資する**ことを目的として実施した。
- 本研究・調査では、以下の仮説のもとに分析・考察を進め、総合的な対策の枠組みと必要な取組を示す。
 - 有効な対策については、**デバンキング情報*およびプレバンキング情報**の発信により拡散を抑止していくことが有力**というのが研究計画段階での主たる想定である。本事業を通じて、そうしたデバンキング情報、プレバンキング情報としてどのような内容を、どのような形で提示することが有効な対策になるかを分析・考察し、有効な対策の実施に向けて今後進めるべきアクションを具体化する。
 - なお、エンターテインメント分野における偽・誤情報の拡散メカニズムにおいては、著作者・著作権者・出版社などのさまざまなステークホルダーがそれぞれの立場で効果的な対策をとりうると考えられる。本事業を通じて、実際の事案でとられた対策の実例を把握し、それらを踏まえて、各ステークホルダーがとりうる対策の整理を行うとともに、前項で示したデバンキング情報提供を含めた**総合的な対策の枠組み案を提示する**。

*根拠のない誤った情報を検証し、事実を示す情報

**情報リスクを認識して、抵抗できるよう受け手にあらかじめ備えさせることを目的とする予防的な情報

2-3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

- 本研究・調査では、実際の事案を詳細に調査・分析し、偽・誤情動的批判による制作者への影響や、早期の批判鎮静化につながる要因を明らかにする。
 - 本研究・調査では、コンテンツ作品に対する「制作者意図と異なる一方的解釈に基づく批判（＝偽・誤情動的批判）」がインターネット上で表出される事例や、かかる根拠のない批判が急速に拡散する事例を複数抽出・選定して、その発生・推移・鎮静化までのプロセスを詳細に調査・分析する。
 - そのうえで、それらの事例間に共通して見出される特徴や一定の傾向、および、かかる批判の沈静化に成功した例を分析し、分析結果をアーカイブとして共有する。そうすることで、このような「根拠のない批判」がコンテンツ制作事業者やコンテンツ流通事業者の現場にもたらす、「表現の委縮」のような心理的な効果と、早期の批判鎮静化により表現の変更や流通の自粛といった行動変容の回避につながる要因を明らかにする。
- 本研究・調査で得られる知見をもとに、各関係者での対策実装を促し、情報流通の健全性の向上につながることを期待される。
 - 本研究・調査を進めることで、情報流通の健全性を向上させる有効な対策の検討・立案が進むことが期待される。根拠のない投稿がコンテンツ制作の現場にも影響していることを明らかにし、また有効な対策について考察し明確化することにより、次のステップである各関係者における対策の実装を促す効果が期待され、コンテンツ立国を目指す我が国の情報流通の健全性の確保において有意義である。
 - このように、本事業は情報流通の健全性を増進させようとする今日の流れを一段高いレベルへと引き上げ、その取組を促進するものであるといえる。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

3-1. 研究の全体像

研究に係る取組・成果の全体像

- 本研究調査では、作品・作者に対する根拠のない偽・誤情動的な批判の拡散からかかる批判を真実であることを受け入れたかのごとき制作者の不本意な対応へと繋がった事例の調査と、拡散の背景（予兆・拡散者の意図）や進行プロセスを類型化し、かかる偽・誤情動的な批判の拡散防止方法を考察する研究を実施した。
- 具体的には、次に示すように、ソーシャルリスニングの手法を用いて、2段階での調査（情報収集）を行った。
- Step1では、**X上で配信されるポストを対象にリアルタイムモニタリングを行い**、コンテンツ制作者や作品に対する批判拡散（以下、「炎上」と表記する*）発生のリアルタイム捕捉を試みた。
- Step2では、選定した偽・誤情動的な批判拡散事案（以下、「偽・誤情報に基づく炎上事案」と記述する）について、**専門ツール**を用いてSNSポストデータの収集・分析**を行った。収集されたSNSポストデータについて集計・分析を行い、批判発生から鎮静化までの推移や、状況に影響を与えた要因について定量的・定性的な検討を行った。

*本研究調査では「炎上」を「コンテンツ制作者や作品に対する批判がSNS上で急速に拡大する現象」と定義する。批判の内容が偽・誤情動的であるかは、「炎上」の定義そのものには含まない。

Step1 リアルタイムモニタリングによる事案調査

- 新たに発生する炎上事案をX上のモニタリングで捕捉
- 事前に把握できていた過去事案に関する投稿と類似の投稿を、Xのタイムライン表示アルゴリズムが表示するようコントロール
- Xが表示する投稿の中から調査対象の可能性を持つ投稿を目視確認し、条件に該当する投稿が急増している事案を抽出
- モニタリングにより4件の事案を発生初期に捕捉
- 抽出した事案の構造や内容を確認し、本研究の趣旨に合う事案であるかを判定

詳細調査対象事案の決定

Step2 専門ツール*による詳細調査・分析

- 専門ツール（株式会社エルテス「ウェブリスクモニタリング」内で使用する専用ツール）を使ってSNS上での関連投稿を収集
- AI判定と人間による判定を併用し全投稿のカテゴリ分類（ポジティブ、ネガティブ、ニュートラル）を実施
- 事案ごとに投稿の集計と定量分析を実施
- 各事案を4フェーズ（批判発生期、批判拡大期、リカバリ期、鎮静化期）に区分し、各フェーズで影響力が大きかった投稿を抽出し内容を分析
- 批判の抑制、炎上の鎮静化に効果があった要素を抽出

**専用ツールとは、ウェブ、SNS等を対象に、健全な情報流通が変容したことにより批判的意見の拡散から表現の不本意な変更へと繋がった事例を調査し、拡散の背景（予兆・拡散者の意図）を定量（三段階判定）・定性に分析するためにカスタマイズされたツール。本研究・調査では、株式会社エルテスが提供するウェブリスクモニタリング・ツールを使用した。

3-2. 研究の個別詳細

リアルタイムモニタリングによる事案調査

- SNS上で本研究の趣旨に合う事案の発生を捕捉するため、2025年9月から2026年1月にかけて、Xにおいてリアルタイムモニタリングを実施した。
- リアルタイムモニタリングの手順としては、まずXのアカウントを新たに作成し、事前に把握できていた過去の2事案（大川ぶくぶ氏 Splatoonイラスト炎上、東洋水産「赤いきつね」CMアニメーション炎上）に関連する投稿を「いいね」「ブックマーク」して、Xのタイムライン表示アルゴリズムがこれらと類似した話題を表示するようコントロールした。そのうえで、Xが表示する投稿の中から「炎上」「差別」「疑惑」などのワードを含む、調査対象の可能性を持つ投稿を目視で確認し、条件に該当する投稿が急増している事案を抽出した。
- リアルタイムモニタリングの結果、調査対象となる可能性がある事案として、以下の4事案を発生初期に捕捉することに成功した。

リアルタイムモニタリングで捕捉した事案

	事案識別名	概要	発生時期
事案1	アニメ「ぼっち・ざ・ろっく！」原作表現改変	人気マンガ「ぼっち・ざ・ろっく！」のアニメ化の際、原作の表現を一部改変した脚本家の発言をめぐり炎上が発生した事案	2025年9月
事案2	「中央線文化祭」ポスターイラスト制作手法	著名イラストレーターがネットで公開されている写真をモデルに無断でイラスト化し商用ポスターに使ったことが判明し炎上した事案	2025年10月～
事案3	「メンヘラちゃん」非公式商品投稿ブロック	人気キャラクターの非公式商品写真発信者からのメンションを公式アカウントがブロックしたことが批判され炎上した事案	2025年9月～10月
事案4	ポケモンキャラクター（カイリキー）ファンアート表現	アマチュアイラストレーターが制作したカイリキーのファンアートの表現が人種差別的だとして批判され炎上した事案	2025年10月～

3-2. 研究の個別詳細

リアルタイムモニタリングによる事案調査

- 捕捉した4事案について、炎上の内容が根拠のない偽・誤情報的な批判によるものか等、事前に設定した4つの基準で評価し、詳細調査の対象とするかを判断した。
- 評価の結果、4事案とも詳細調査の対象条件に合わない点があったため、これらは詳細調査の対象とはしないこととした。
- ただし、この4事案については投稿内容の推移をリアルタイムに確認し、批判の拡大や鎮静化に影響する要因など、対策検討の参考となる知見を整理した。

詳細調査対象選定の判断基準と評価結果

判断基準	事案1	事案2	事案3	事案4
① 作品表現に対する批判・炎上であること	×	×	×	○
② 作者の意図と異なる一方的な解釈に基づく批判・炎上であること (偽・誤情報的な批判・炎上であること)	×	×	○	○
③ 批判対象がプロのクリエイターによる作品であること	○	○	○	×
④ 作品や制作手法に違法性がないこと	○	×	○	○

3-2. 研究の個別詳細

リアルタイムモニタリングによる事案調査

- 捕捉できた4事案に関する検討・考察のポイントは以下のとおりである。

事案1 アニメ「ぼっち・ざ・ろっく！」原作表現改変

- アニメ化の際の表現改変について、脚本家が不用意な発言をし、それがネット掲載されたことで、原作ファンからの批判が集中的に発生した。
- 批判の対象が作品そのものではなく脚本家の発言や記事編集の在り方であり、本研究のテーマである偽・誤情報とは性質が異なるため、詳細調査の対象とはしなかった。

事案2 「中央線文化祭」ポスターイラスト制作手法

- 人気イラストレーター江口寿史氏がネット上の公開写真をモデルに無断でイラスト化したことが発覚し、炎上した。
- 江口氏は早期にモデルと交渉し和解したが、他のイラスト作品への疑惑も生まれ炎上が続いた。
- イラスト制作手法に明確な問題があったことに起因して発生した炎上であり、本研究のテーマである偽・誤情報による炎上には該当しないと判断した。

事案3 「メンヘラチャン」非公式商品投稿ブロック

- X公式アカウントが模造品購入者をブロックした行為がファンを大事にしていると一方的に解釈され炎上した。
- 制作者はファンメイド等に関する[ガイドラインを公開しており、その内容を紹介する投稿を機に炎上は鎮静化](#)した。
- 作品表現への批判ではなく詳細調査の対象とはしないが、偽・誤情報対策でのガイドラインの重要性を確認した。

事案4 ポケモンキャラクター（カイリキー）ファンアート表現

- イラストでカイリキーが金の鎖状のネックレスをつけていたこと等が、黒人差別的だと海外から批判され長期炎上した。
- 制作者は作画意図を詳細に説明する投稿を行ったが、[機械翻訳精度の問題があり、海外ユーザーに意図が十分伝わらなかった](#)。制作者はそのことに気づき、再度、英語で意図を説明する投稿を行った。
- 本研究のテーマに合致する事案だが、制作者がアマチュアであることを踏まえ、詳細調査の対象とはしなかった。

3-2. 研究の個別詳細

詳細調査の概要

- リアルタイムモニタリングで捕捉した4事案はいずれも詳細調査の対象条件を満たさない要素があったため、詳細調査は事前に把握していた以下の2事案（いずれも偽・誤情報的批判が拡散した事案）を対象に実施することとした。

詳細調査の対象とした事案

	事案識別名	概要	発生時期
事案5	スプラトゥーンキャラクター（イイダ）二次創作イラスト	漫画家・イラストレーターの大川ぶくぶ氏が発表した二次創作イラストの肌の色が、原作より明るく人種差別的だと海外から批判され炎上した事案	2024年10月
事案6	「赤いきつね」CMアニメーション	CMアニメーションに登場する女性キャラクターの食事の描写が「性的表現だ」という批判が拡大し、ネット上で論争となった事案	2025年2月

- 詳細調査では専門ツールとして、株式会社エルテスの「ウェブリスクモニタリング」内で使用する専用ツールを使用した。
- このツールは、あらかじめ設定した複数のキーワードをもとに、指定したSNS上の自動検索を行い、条件に合致した投稿データを収集する。さらに、収集した投稿の内容をAI解析し、投稿をポジティブ（支持的、同情的な内容の投稿）、ネガティブ（批判的、攻撃的な内容の投稿）、ニュートラル（どちらでもない内容の投稿）の3カテゴリーに自動分類する。また、それらの結果を集計・グラフ化してビジュアルに提示する機能がある。
- なお、本詳細調査のカテゴリー分類では、AI判定と人間による判定を併用し分類を行った。
 - カテゴリー判定は、まず収集した全投稿をAIにより自動分類した後、専門スタッフが各投稿の内容とAIによる分類結果を確認し、不適切な分類になっていると判断した投稿については分類の変更を行った。
 - 提案書では「未判定」を含めた4カテゴリーへの分類としていたが、人間による判定を通じて、収集したすべての投稿を3カテゴリーのいずれかに分類する方針とした。分類エラーともいえる「未判定」をなくすことにより、投稿傾向分析の精度が高まると期待できる。

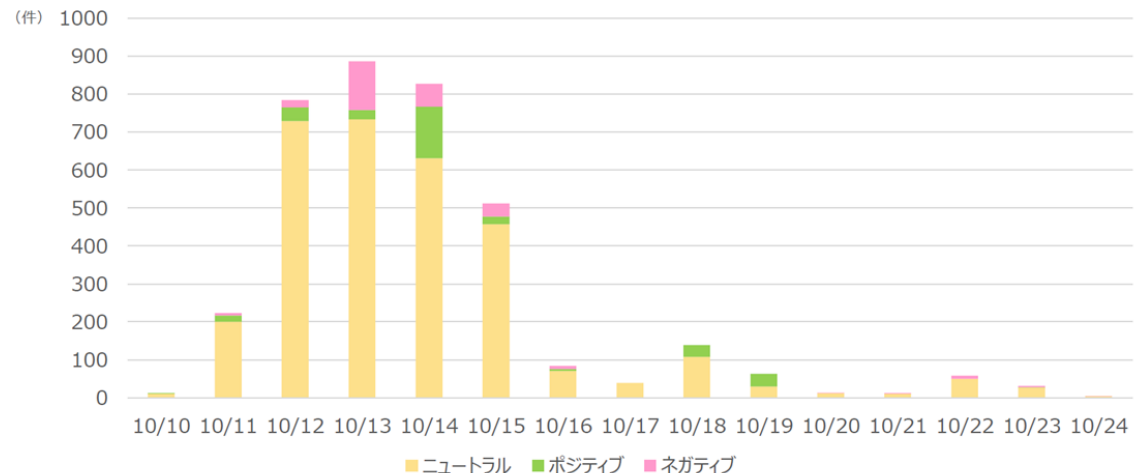
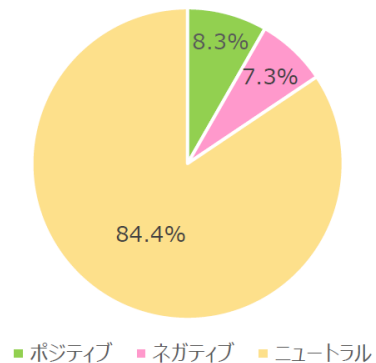
3-2. 研究の個別詳細

詳細調査の結果（事案5 / 定量分析）

- 専用ツールにより収集した投稿データは3,688件であった。カテゴリ判定ではニュートラル投稿が最も多く3,114件（84.4%）、次いでポジティブ投稿が305件（8.3%）、ネガティブ投稿が269件（7.3%）となった。
- 本件では、批判的投稿は全体の1割以下であり、特に批判的ではない投稿が多数を占めていたといえる。
- 投稿数の日別推移をみると、イラスト掲載翌日の10月11日から10月12日にかけて投稿が急増した。ただし、その内訳は大半がニュートラル投稿であった。
- 大川氏は10月11日に謝罪投稿をしており、注目が集まった結果、12日にかけて投稿が急増したと考えられる。
- 10月13日には、ネガティブ投稿数が大幅に増加した。翌10月14日には、ポジティブ投稿が急増した一方、ネガティブ投稿は大幅に減少するという特徴的な変化がみられた。その後、若干の増減を繰り返しながら鎮静化に向かった。

投稿数の時系列推移

全収集投稿のカテゴリ構成比



3-2. 研究の個別詳細

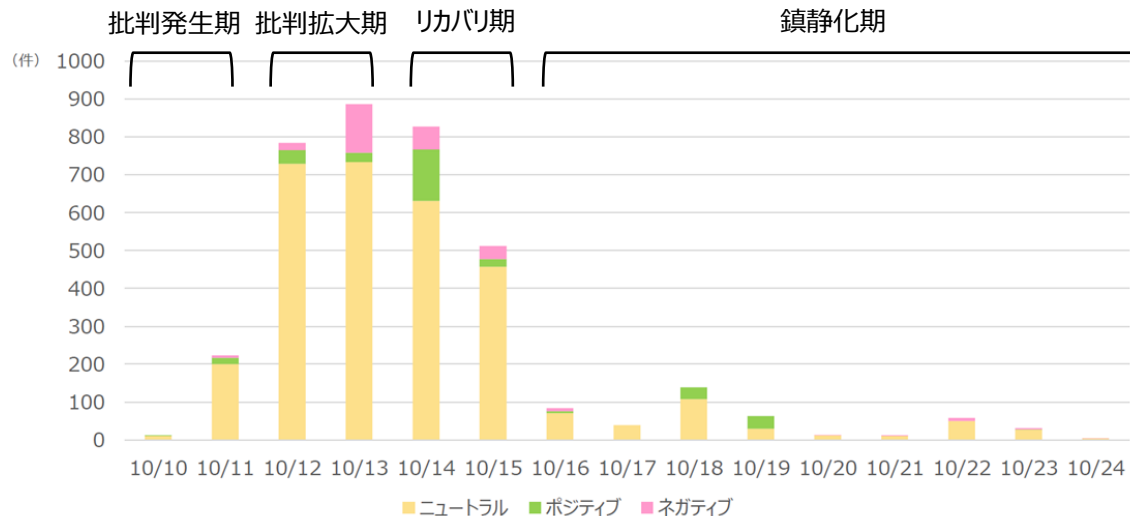
詳細調査の結果（事案5 / 定量分析）

- カテゴリ別投稿数の推移から、本件については次のように4段階にフェーズを区分し、投稿傾向の定性分析を行った。

炎上期間のフェーズ設定

フェーズ名	事例5の対象時期	フェーズの説明
批判発生期	10月10日～11日	最初の批判投稿に続いて、作者や作品を批判する投稿が続く。偽・誤情報的批判が発生し、次第に批判がエスカレートする。
批判拡大期	10月12日～13日	批判に対する反論投稿が増加する一方、新たな批判投稿やそのリポストも増え、関連投稿数が短期間に急増する。
リカバリ期	10月14日～15日	批判投稿・反論投稿が活発に続く中、批判を鎮静化させる説得力ある投稿がなされ、多数リポストされる。
鎮静化期	10月16日以降	批判投稿数が大幅に減少し、批判が鎮静化する。関連投稿全体の総数も次第に減少する。

事案5のフェーズ区分

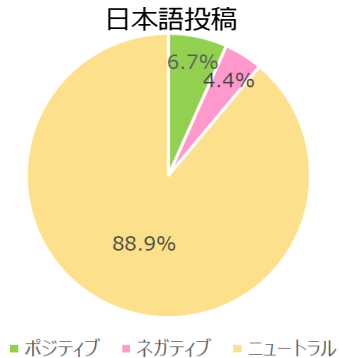


3-2. 研究の個別詳細

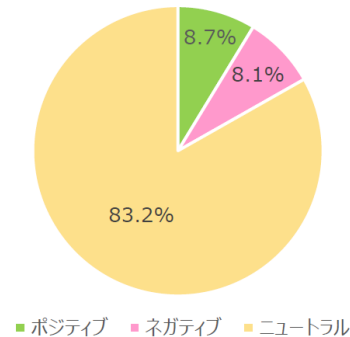
詳細調査の結果（事案5 / 定量分析）

- 収集した全投稿のうち、日本語投稿は759件（20.6%）、英語投稿は2,929件（79.4%）であった。
- それぞれのカテゴリ構成を比較すると、日本語投稿より英語投稿でネガティブ投稿の割合が高かった。
- 日本語投稿は10月11日、12日の2日間が多くなり、10月13日以降はかなり投稿数が減少した。
- 一方、英語投稿は10月12日から増加し、さらに、13日にはネガティブ投稿が急増した。
- しかし、10月14日になると、英語のポジティブ投稿が急増し、その後、投稿数は日を追って減少した。英語投稿でのポジティブ投稿増加がその後の批判鎮静化につながったと考えられる。

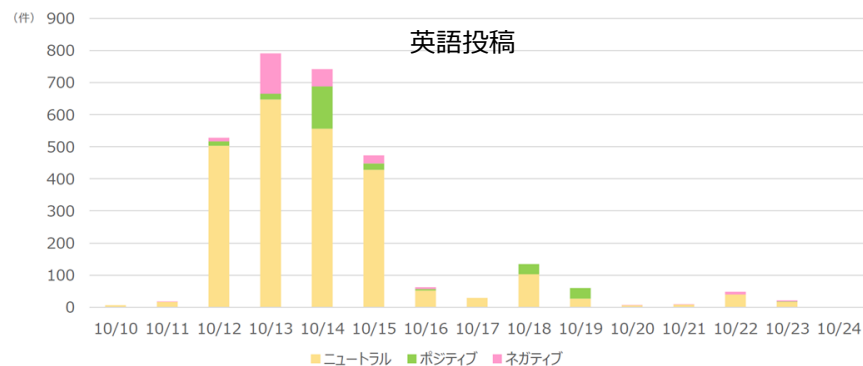
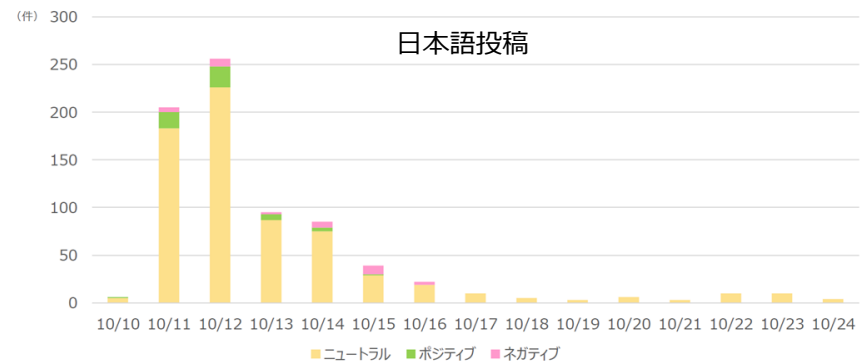
投稿のカテゴリ構成比



英語投稿



投稿数の時系列推移



3-2. 研究の個別詳細

詳細調査の結果（事案5 / 定性分析）

- 各フェーズ別に、リポストが多く影響力が大きかった投稿を中心に事案の推移を整理した。

批判発生期（10月10日～11日）

- 大川氏がイダのイラストをネットに公開した後、海外から「肌の色を明るくしたのはなぜか？」との英語投稿があった。
- 続いて、当該イラストと大川氏を批判する複数の投稿が海外から発信された。英語投稿の内容は次第にエスカレートし、大川氏を脅迫するようなミーム（譬え）を用いた投稿も発生した。
- これらの批判に対し、大川氏は10月11日にXに謝罪文を投稿した。
- 大川氏の謝罪後、Xの日本語投稿では、大川氏を擁護し、謝罪は不要だとする投稿が急増した。

批判拡大期（10月12日～13日）

- 日本語投稿では、海外からの作品批判を否定する内容が多く投稿された。
- 英語投稿では、作品批判よりも日本人ファンダムの発言に対する批判や嘆きが増え、一部が多数リポストされた。
- その後、作品への批判が合理的でないことや、ファンダム内の論争や混乱を嘆く投稿が多数リポストされた。

リカバリ期（10月14日～15日）

- 大川氏のイラストを賞賛し、作品や作者に対する行き過ぎた批判・攻撃をたしなめる英語投稿があり、多数リポストされた。この投稿と大量のリポストが、批判が鎮静化する契機になった。（投稿前24時間のネガティブ投稿数66、投稿後24時間のネガティブ投稿数34）
- 日本語投稿では、それまでの日本語投稿で主流だった意見を疑問視する投稿や、大川氏の謝罪投稿の内容を支持する投稿がみられるようになった。

鎮静化期（10月16日以降）

- 英語投稿では初期批判者を批判する新たな投稿が多数リポストされ、作品や大川氏への批判は鎮静化していった。
- 日本語投稿は大幅に減少したが、日本人同士の論争や、荒い投稿を批判する投稿がみられるようになった。

3-2. 研究の個別詳細

詳細調査の結果（事案5 / 調査・分析のまとめ）

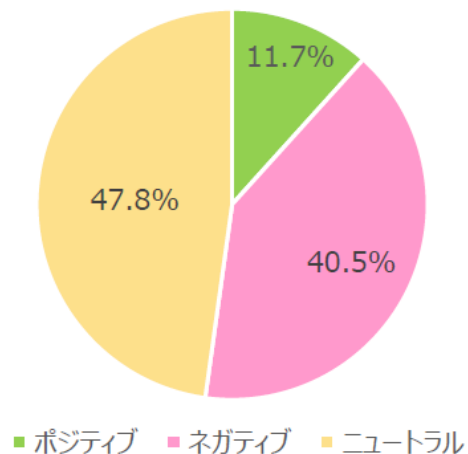
- 本事案では、作品発表後の短期間に集中した攻撃的な批判を受け、作者が早期の謝罪を選択した。しかし、初期の批判は特定の考えや作品解釈を持つ一部のグループからのものであり、広範なユーザーからの批判ではなかったことが定量分析・定性分析双方から示された。
- 本件は、そうした一部からの攻撃的な批判が、制作者にプレッシャーを与え、謝罪行動につながった事例である。
- 本事案はまた、制作者が早い段階で謝罪することが必ずしも炎上の鎮静化につながらず、注目を集めることでかえって炎上の拡大につながったケースといえる。
- 作者が謝罪を行った後、作者の支持者が意見を投稿したり批判者を批判したことに対し、英語投稿を中心に作者の意図から外れた形で炎上が拡大した。このため、初期の批判は作品（イラスト）に対するものだったが、批判拡大期以降は「日本人ファンダムの発言内容」等を批判する投稿が多くみられた。
- 炎上の背景として、批判層は対象キャラクターを「黒人」と定義し、その肌色変更を人種差別の一種である「ホワイトウォッシング（白人化）」と捉え、欧米圏を中心とした人種表現に関する規範意識に照らして批判を行った。これに対し日本人を中心とする擁護層は、「日本のギャル文化」や「ライティング演出などの表現技法」といった作品や地域に固有した文脈を提示して反論を行った。キャラクターについて多様な解釈が可能なか、特定の解釈を持つグループ間で相互批判が拡大したといえる。
- 偽・誤情報の観点では、初期の批判投稿だけでなく、作者が批判に理解を示し謝罪投稿をした後の批判拡大期以降のフェーズでも、作者は人種差別者だという趣旨の偽・誤情報に相当する英語投稿が継続的にみられた。
- ネガティブ投稿が拡大した後、外国人によると思われる説得力のあるポジティブ投稿が契機となって、炎上が鎮静化に向かった。
- 外国人ファンダムには、作品の独自解釈で批判を展開するグループとは距離を置く冷静なファンも多く、本事案ではそうした人が発信した説得力あるポジティブ投稿が多数のリポストにつながり、鎮静化の契機になったといえる。

3-2. 研究の個別詳細

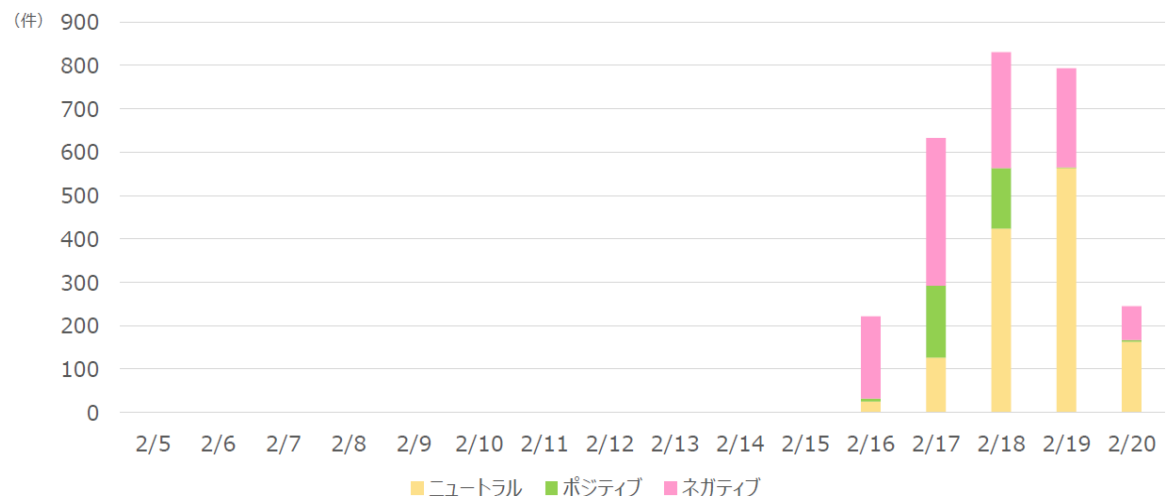
詳細調査の結果（事案6 / 定量分析）

- 事案6では、専用ツールにより識別された投稿総数は27,213件と事案5に比べかなり多く、このうち10%に当たる2,721件を無作為に抽出し集計・分析を行った。
- カテゴリ判定はニュートラル投稿が最も多く1,301件（47.8%）、次いでネガティブ投稿が1,102件（40.5%）、ポジティブ投稿が318件（11.7%）となった。事案5と比較すると、本件ではネガティブ投稿が明らかに多いことが特徴といえる。
- 投稿数の日別推移をみると、CMアニメーション公開日（2月5日）からしばらくはキーワード条件に合致する投稿はなかったが、2月16日に突然、ネガティブ投稿が急増した。
- 翌2月17日にはネガティブ投稿の拡大に対し批判を疑問視するポジティブ投稿も増加し、投稿総数が急増した。
- 2月18日から19日にかけてはネガティブ投稿・ポジティブ投稿が減少に転じたのに対しニュートラル投稿が急増した。
- その後、2月20日にはネガティブ投稿・ポジティブ投稿を含め投稿数全体が急減し、鎮静化に向かった。

全収集投稿のカテゴリ構成比



投稿数の時系列推移



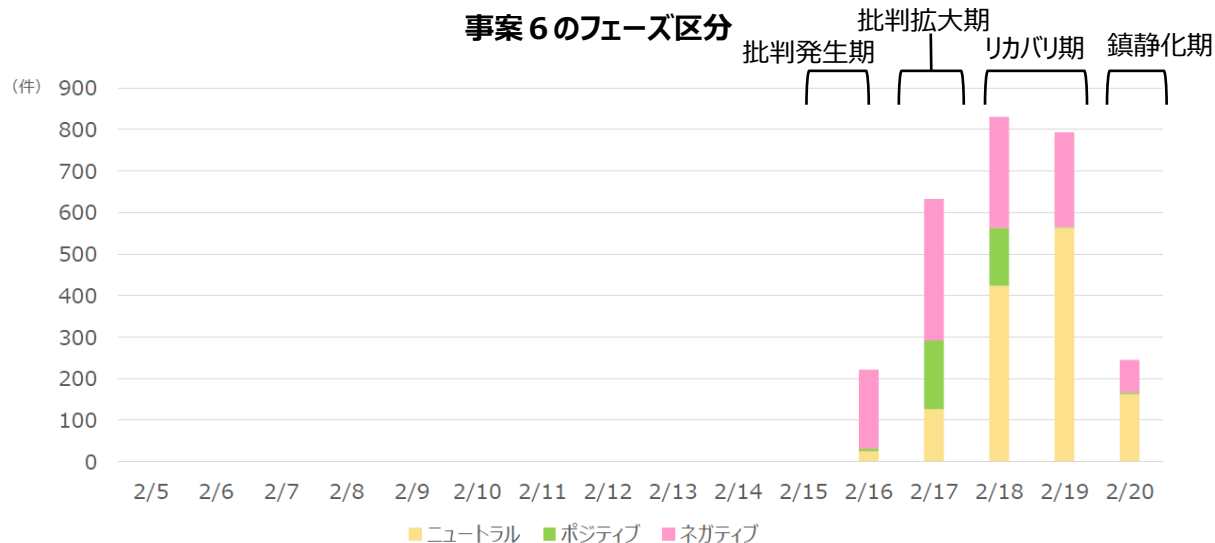
3-2. 研究の個別詳細

詳細調査の結果（事案6 / 定量分析）

- 本事案では、調査対象期間の後半5日間に関連投稿が集中的に発生していた。
- 短期間ではあるが、この5日間に批判発生から鎮静化までの推移が含まれており、事案5と同様、批判発生期・批判拡大期・リカバリ期・鎮静化期の4フェーズに区分して、投稿傾向の定性分析を行った。

炎上期間のフェーズ設定

フェーズ名	事例6の対象時期	フェーズの説明
批判発生期	2月16日	最初の批判投稿に続いて、作者や作品を批判する投稿が続く。偽・誤情報的批判が発生し、次第に批判がエスカレートする。
批判拡大期	2月17日	批判に対する反論投稿が増加する一方、新たな批判投稿やそのリポートも増え、関連投稿数が短期間に急増する。
リカバリ期	2月18日～19日	批判投稿・反論投稿が活発に続く中、批判を鎮静化させる説得力ある投稿がなされ、多数リポートされる。
鎮静化期	2月20日	批判投稿数が大幅に減少し、批判が鎮静化する。関連投稿全体の総数も次第に減少する。



3-2. 研究の個別詳細

詳細調査の結果（事案6 / 定性分析）

- 各フェーズ別に、リポストが多く影響力が大きかった投稿を中心に事案の推移を整理した。

批判発生期（2月16日）

- 午前8時頃、Xに「全年齢に寄り添う商品とアピールすればいいのに、なぜこのようなCMを作るのか」という趣旨の批判投稿があり、この批判投稿が終日にわたり多数リポストされた。また、夕方には男性を描いた「緑のたぬき」のCMアニメーションと比較し、「赤いきつね」のCMは覗き趣味のような印象という趣旨の批判投稿があり、多数リポストされた。
- この他、当該CMの表現は誰のためのサービスか？という投稿や、女性が食べる行為に性的な眼差しを向けているとする投稿などがあり、この日の投稿の大多数がネガティブ投稿であった。

批判拡大期（2月17日）

- 前日の2つの批判投稿のリポストが続いた一方、批判はクレマーによる難癖だとする擁護投稿、アニメーション内の女性描写の解釈が病的だとする擁護投稿があり、これらが多数リポストされることにより投稿総数が増加した。
- イギリスの広告表現に対する規制やリスク管理の取組を紹介する投稿や、当該CMは海外では受け入れられない表現だとする投稿があったが、あまりリポストされなかった。

リカバリ期（2月18日～19日）

- 当該CMが女性クリエイターの作品であることを指摘し、作品批判を批判する投稿が複数あり、多数リポストされた。
- 18日夕方に、「人によっては性的表現に見えるかもしれないが、人間は本来性的存在なのになぜ性を禁忌するのか」という問いかけの投稿があり、特に多くリポストされた。この投稿を機に、作品表現を批判する投稿のリポストは減少した。（投稿前24時間のネガティブ投稿数343、投稿後24時間のネガティブ投稿数226）
- 一方、女性による作品批判を男性が批判するのはおかしいという趣旨のネガティブ投稿があり、多数リポストされた。

鎮静化期（2月20日）

- 投稿数が大幅に減少する中、本事案での作品批判の在り方を客観的に整理して批判する投稿があり、比較的多くリポストされた。

3-2. 研究の個別詳細

詳細調査の結果（事案6 / 調査・分析のまとめ）

- 本事案は、発信側である企業の「制作意図」と、受信側である多様な価値観を持つSNSユーザーの「解釈」の間に生じた認識のズレがネット上の論争に発展した事例といえる。
- 2月16日から急増したネガティブ投稿では、CM内の「頬の赤らみ」「食事の描写」等の演出が、「性的搾取」「若い女性に対する観察的視線」と解釈されていた。これらは**制作者の本来の意図とは異なる一部ユーザーの解釈**とみなせるが、この批判の内容に**共鳴するユーザー層が一定程度あり、ネガティブ投稿の急速な拡散に至った**と考えられる。
- 批判発生期はネガティブ投稿がほとんどを占め、その後ポジティブ投稿、ニュートラル投稿が増加するパターンは本事案の定量分析で明確に認められた。
- ただし投稿内容を見ると、**ネガティブ投稿、ポジティブ投稿ともに、初期に投稿された一部の投稿のリポストが極めて多かった**ことが本事案の特徴といえる。ポジティブ投稿は、収集された318件の投稿のうち280件を2つの投稿のリポストが占めていた。また、ネガティブ投稿も収集された1102件の投稿のうち605件を4つの投稿のリポストが占め、どちらも意見や議論の広がりを欠いたまま推移したといえる。
- リカバリ期になると、作品表現の直接的な批判・擁護から離れ、批判者・擁護者それぞれの考え方を批判する投稿や、こうしたコンテンツ批判の影響を懸念する投稿のリポストが増加した。
- さらに、当該CMの描写を「性的表現」とする主張を個人の解釈として認めつつ、なぜ性を忌避するのか、と問う投稿（ニュートラル投稿）が多数リポストされ、これが契機となって、炎上が鎮静化に向かった。
- 批判拡大期に多数リポストされたポジティブ投稿は、いずれもネガティブ投稿の発信者を批判・否定する表現を含んでいたが、鎮静化の契機となった投稿は**ネガティブ投稿の主張を個人の解釈として認めつつ、批判の根拠の非合理性を問いかける内容**であり、こうした姿勢が多くの賛同を得てリポストされ、さらなる作品批判の抑制につながったと考えられる。
- 以上から、本事案の鎮静化の経緯は、**事案5でみられた「説得力ある投稿が多数リポストされることによって炎上が鎮静化する」と同様のパターン**であったといえる。（ただし、本事案での「説得力ある投稿」はニュートラル投稿だった）

3-2. 研究の個別詳細

詳細調査の結果（事案5、事案6の比較）

- 以下に、事案5、事案6の詳細調査結果の比較表を示す。
- 対策の検討では、基本的には「共通点」の内容を踏まえる必要がある。加えて、しばしば見られる海外からの批判による炎上では、「相違点」の内容への対策が必要になるといえる。

事案5、事案6の共通点と相違点

比較項目		事案5（スプラトゥーン二次創作イラスト）	事案6（東洋水産CMアニメーション）
共通点	ネガティブ投稿の割合	<ul style="list-style-type: none"> ネガティブ投稿（批判投稿）は投稿全体の一部であり、ネガティブでない投稿（ポジティブ投稿、ニュートラル投稿）の方が多かった。 炎上の最初期はネガティブ投稿が先に増えた。 	
	批判の内容	<ul style="list-style-type: none"> 作品やキャラクター、制作者に対する独自の（一方的な）解釈に基づいた批判が投稿された。 	
	投稿の推移	<ul style="list-style-type: none"> 初期のネガティブ投稿に続いて、批判内容に反論するポジティブ投稿、ニュートラル投稿が増加した。 批判対象が作品表現や制作意図から次第に離れ、意見の異なるユーザーがお互いを批判しあう形になった。 	
	鎮静化のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 批判の非合理性を指摘する説得力ある投稿（ポジティブ投稿またはニュートラル投稿）が大量にリポストされるのを契機に、批判投稿が鎮静化した。 	
相違点	地域的な広がり	海外からの批判に日本人ファンが反論する形	日本国内限定の論争
	批判の背景	国内外の社会的・文化的な違いが、作品解釈のずれや論争の背景にある。	個々のユーザーの思想や価値観の違いが異なる作品解釈を生んでいる。
	脅迫的投稿	「殺すしかない」など、制作者に対する脅迫的な投稿が発生した。	脅迫的な投稿はみられなかった。
	言語の壁	投稿内容が機械翻訳を介して伝わるため、発言意図が正確に相手に伝わっていなかった恐れがある。	投稿はすべて日本語であり、言語の壁はなかった。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

4-1. 有効性等に関する検証の全体像

有効性等に関する検証に係る取組・成果の全体像

- 本研究調査の有効性については、コンテンツ業界関係者やネット炎上研究の専門家に調査結果を提示しヒアリングを重ねることにより、検証を行った。ヒアリングの実施概要は下表のとおりである。
- なお、以下では第1回・第2回ヒアリングの結果を示す。第3回ヒアリングの結果については6-1.に示す。

各回ヒアリングの概要

	第1回ヒアリング	第2回ヒアリング	第3回ヒアリング
実施日	2026年1月19日	2026年2月5日	2026年2月13日
参加者 (ヒアリング 対象者)	齋藤長行（仙台大学教授） 上沼紫野（LM虎ノ門南法律事務所弁護士） 布施利之（一般社団法人デジタルメディア協会理事）	齋藤長行（仙台大学教授） 上沼紫野（LM虎ノ門南法律事務所弁護士）	齋藤長行（仙台大学教授） 上沼紫野（LM虎ノ門南法律事務所弁護士）
実施目的	事案5（スプラトゥーン二次創作イラスト）の調査結果検討 調査結果の価値・有効性の評価	事案6（東洋水産CMアニメーション）の調査結果検討 調査結果の価値・有効性の評価 詳細調査を踏まえた対策案の検討	詳細調査を踏まえた対策案の検討
ヒアリング事項	事案5詳細調査結果の説明（エルテス） 調査結果の解釈、結論の妥当性について 調査結果の業界にとっての価値・有用性について	事案6詳細調査結果の説明（エルテス） 調査結果の解釈、結論の妥当性について 調査結果全体から導かれる対策の構成について	対策案の有効性・実現性について 炎上対策への政府の関わりについて 今後の取組について

4-2. 有効性等に関する検証の個別詳細

詳細調査（事案5）結果についての検証

- 専門家・関係者へのヒアリングで、詳細調査（事案5）の結果に関しては、以下のような評価が示された。
- 調査結果の妥当性については、少数の「一方的な決めつけ」による作品批判があたかも多数派の意見であるかのようにインパクトを持ち、制作者の謝罪や、ファンダム内での批判・論争の拡大につながる構図が実証的に示され、十分な妥当性があると評価された。
- 調査結果の価値・有効性については、特に海外向けサービスやコンテンツ展開での留意事項の示唆が調査結果から得られ、コンテンツ業界にとって価値がある調査結果が得られたと評価された。

意見聴取での主な意見

調査結果の妥当性について

- 投稿の判定では「ニュートラル」が大多数であり、ネガティブ投稿は少数であるが、その少数のネガティブな声が「社会的インパクト」を持ち、各種メディアで取り上げられることで社会問題化している実態がこの調査で確認できた。

「偽・誤情報による炎上」の実態について

- 本来は複数の解釈ができるはずの表現に対し、「一方的な決めつけが多数派の意見であるかのように扱われ、事実が作られていく過程」を偽誤情報的な問題として捉えることができる。
- インパクトの強い批判が初期に集中し、その後に擁護意見が増え、ファンダム内での議論が膨らむというパターンが示されている。
- これをひとつの「炎上の実態」として捉えるべき。

調査結果の価値・有効性について

- 「少数の極端な意見がいかにか事実を歪め、あたかも世論であるかのように演出され、クリエイターを謝罪に追い込むか」という論理構成で、業界への有意義な示唆につながる。
- 特に、海外向けサービスやコンテンツ展開において、業界全体で対処すべき留意事項の示唆が得られる。

4-2. 有効性等に関する検証の個別詳細

詳細調査（事案6）結果についての検証

- 専門家・関係者へのヒアリングで、詳細調査（事案6）の結果に関しては、以下のような評価が示された。
- 調査結果の妥当性・有効性については、事案5と事案6の共通点・相違点を整理することで新たな示唆が得られ、対策を講じやすくなると評価された。
- 偽誤情報との関係について、ネットでの炎上がネット外でどう伝えられたかも分析対象になり得るとの指摘があった。
- 今後検討すべき対策として、投稿時のポップアップ表示等の気づきの付与や情報提供により、人々が適切な行動を自律的に選択できるように支援する教育的ナッジ等の対策があり得るとの指摘があった。

意見聴取での主な意見

調査結果の妥当性・有効性について

- スプラトゥーン（事案5）との違いや共通点を整理することが重要である。相違点を比較したうえで、共通点をもとに対策を講じることができる。
- ドメスティックな事案ではこう、海外との外国語を使った事案ではこう、という示唆が得られれば対策を講じやすくなる。

「偽・誤情報による炎上」の実態について

- 本事案は国内に閉じていたので、文化の相違に起因する批判はなかったが、炎上の発端が作品の独自解釈による批判だったという点は事案5と共通していたといえる。
- 本事案は非実在型炎上ではないかという話題が、ネットの外で出ていた。ネットでの炎上がネット外でどう取り扱われるのか、マスコミの報道が炎上にどう影響するのかという点も、偽誤情報との関係では重要な視点になり得る。

検討すべき対策案の内容について

- ガイドラインは、Xなどは既に公開しているが、提示の仕方が問題。投稿時のポップアップ表示等の気づきの付与や情報提供により、人々が適切な行動を自律的に選択できるように支援する教育的ナッジなどの手法が考えられる。
- 人間が一時的な感情に駆られて投稿する傾向を踏まえた対策は、欧州では行動インサイトのアプローチで取組が行われている。こうしたアプローチもあり得ると示唆できる。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

5-1. 普及啓発活動の全体像

普及啓発活動に係る取組・成果の全体像

- 本研究調査が採り上げた、デジタルコンテンツ流通における偽・誤情報の問題や、本研究調査の成果については、協力団体である一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構や一般社団法人デジタルメディア協会および本事業参加の有識者を通じた発表など普及啓発活動を想定、計画中である。
- 今年度事業では、普及啓発活動の実施に向け、本研究調査の結果・成果をまとめた公開資料の作成に着手した。

5-2. 普及啓発活動の個別詳細

普及啓発活動の個別詳細

- ・普及啓発活動として、以下の活動を進めていくことを予定している。
- ・今年度事業では、下記①に向けた公開資料の作成に着手した。

- ① 研究・調査の成果については、研究・調査主体が所属する一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構や一般社団法人デジタルメディア協会が実施する普及活動にて、本事業の成果を各種イベントやウェブサイト等を通じて公表し、一般社会にひろく共有されるよう努める。
- ② 本研究調査の有効性検証ヒアリングに参加した有識者ほか、関係者が所属する学会における発表を通じて、本事業の研究・調査の成果を公表する。
- ③ 総務省が実施する普及啓発活動には、積極的に参画するとともに、研究・調査に関する資料提供等の協力を行う。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

6-1. 研究・調査の総合的な考察

研究・調査結果から得られた示唆

偽・誤情報に基づく初期の一方的批判による制作者への心理的圧力（事案5）

- 事案5では、作品発表後の短期間に集中した攻撃的な批判を受け、作者が早期の謝罪を選択した。しかし、初期の批判は特定の考えや作品解釈を持つ一部のグループからのものであり、広範なユーザーからの批判ではなかったことが定量分析・定性分析双方から示された。
- しかし、一方的・攻撃的な初期の批判が一部の意見に過ぎないことをクリエイターが認識することが難しいため、クリエイターにとって極めて強いプレッシャーとなり、謝罪等につながることが強く示唆された。

偽・誤情報の継続的関与（事案4、事案5、事案6）

- 作品表現が批判対象となった事案では、制作者の意図とは異なった作品の一方的解釈に基づく批判が攻撃的に展開され、長期間継続する傾向が強くみられた。
- 事案4、事案5では、制作者が意図の説明や謝罪を行った後も、これらを無視した明らかな偽・誤情報による制作者や作品への批判が繰り返し行われていた。ただし、それらの投稿の影響力は初期ほど強くないことが示唆された。

炎上の抑制や鎮静化につながる要因（事案3、事案5、事案6）

- 炎上が拡大した後、説得力のある投稿が契機となって、その投稿のリポストが拡大することにより炎上が鎮静化に向かうプロセスが複数の事案で確認された。
- 説得力ある投稿では、制作者や作品への批判が合理的な内容でないことを示す客観的な根拠を提示することが重要になる。行き過ぎた批判や偽・誤情報に基づく批判の記録、作品表現・二次創作・流通等に関するガイドラインが、説得力ある投稿の根拠になり得ることが示唆された。

国際的な炎上ケースでの留意事項（事案4、事案5）

- 海外の批判層と日本人制作者や日本人ファン層がコミュニケーションする際、機械翻訳で細かいニュアンスや発言意図が正確に相手に伝わらず、誤解や批判の拡大につながる可能性があることが示唆された。

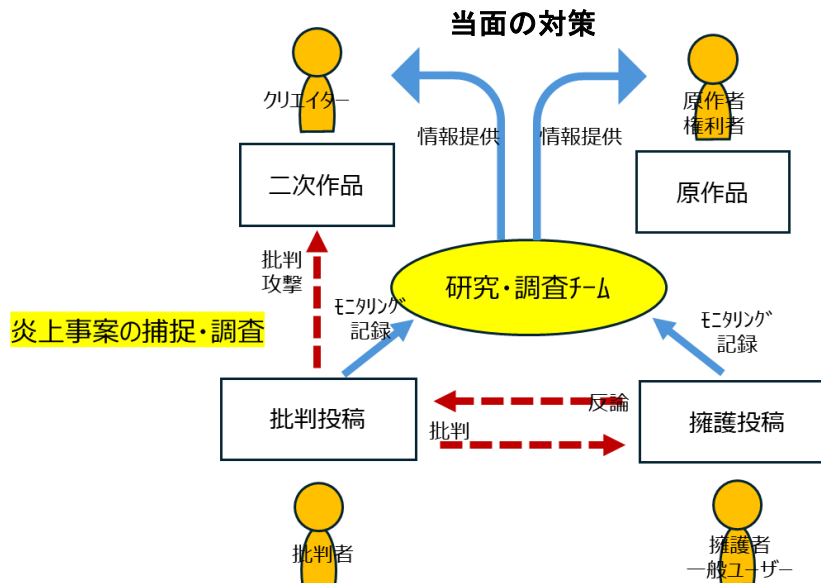
6-1. 研究・調査の総合的な考察

研究調査結果を踏まえた偽・誤情報対策についての考察

本研究調査の結果から、偽・誤情報に基づく炎上の対策について、当面の対策と中期的な対策（目指す姿）に分けて考察する。

<当面の対策>

- 本研究・調査で実施したと同様の、偽・誤情報に基づく炎上事案の調査・分析を継続的に実施し、さらに多くの事案を捕捉し、それらの発生原因や推移、鎮静化要因の調査・分析を進め、**情報と知見を蓄積する**。
- 調査・分析結果は逐次公表するとともに、関係分野のコンテンツ制作者や権利者への情報提供、セミナー開催等の啓発活動により**関係者への周知**を図る。こうした情報提供や啓発活動を通じて、コンテンツ制作者や権利者に偽・誤情報に基づく炎上の客観的な構造や発生後の推移の見通しへの理解を広めることにより、炎上発生への恐怖心や発生時の心理的負担の軽減につなげ、創作活動の活性化を支援する。
- これらの活動は、AMDまたはI-ROIの中に研究・調査チームを設けて実施することが考えられる。



6-1. 研究・調査の総合的な考察

研究調査結果を踏まえた偽・誤情報対策についての考察

<中期的な対策（目指す姿）>

基本的な考え方

- 利害関係者を中心として、偽・誤情報に基づく炎上対策を推進する「対策推進ユニット（仮称）」を組織する。
- 対策推進ユニットは、偽・誤情報に基づく炎上事案の発生と経過を早期に検知・記録し、その記録をもとに、批判対象の制作者や、批判の舞台となっているSNSに対し、適切な情報提供を行うことで、炎上の抑止・鎮静化を図る。
- 一方的な批判を抑止する根拠として、各制作者の考えを示す個別ポリシー／ガイドライン、各作品の説明情報などをあらかじめ示しておく。また、個別ポリシー／ガイドラインのひな型となる一般的ガイドラインを用意する。

① 予防的情報の整備

- コンテンツの表現や二次創作、流通に関する制作者側の考えを示す明確なポリシーやガイドラインが整備・公開されていると、説得力あるポジティブ投稿の根拠となり、批判の鎮静化に有効と考えられる。
- 対象となる作品や制作者の考え方は多様なので、ガイドラインは制作者別もしくは作品別に整備することが理想的だが、まず、それらのひな型となる一般的ガイドラインを対策推進ユニットが示す。各制作者は、一般的ガイドラインを参照し、それに準拠した個別ポリシー／ガイドラインを作成して公開するという形が考えられる。また、各作品の制作意図や想定についての説明を可能な範囲で作成し公開することも有益と考えられる。
- 一般的ガイドラインの枠組みや位置づけは十分に検討する必要があるが、例えばBSDなどのフリーソフトウェアライセンスの考え方を参考に検討することが考えられる。

6-1. 研究・調査の総合的な考察

研究調査結果を踏まえた偽・誤情報対策についての考察

② 対策推進ユニットによるモニタリングと偽・誤情報による炎上の早期検知

- 対策推進ユニットは炎上発生のモニタリングを常時行い、偽・誤情報に基づく炎上を早期検知してその初期批判や推移の記録をとる*。
- 記録情報に基づき、対策推進ユニットが批判対象のクリエイターに対し、早い段階で批判者の広がり等の客観的な状況を伝え、対応を支援する。例えば、海外の批判者に正確なコメントを伝えるための翻訳支援等が考えられる。
- 必要な場合は対策推進ユニットが炎上に早期に介入し、作品表現の意図や作品解釈に関する適切な見解などを情報提供したり、記録にもとづき行き過ぎた批判を牽制することが考えられる。

*発生している炎上事案が単なる「批判に基づく炎上」か「偽・誤情報に基づく炎上」かの判別は、事案の性質や批判投稿の内容・経過を把握して初めて可能になる。したがって、モニタリング段階では幅広くSNSでの炎上発生を検知し、初期の記録をもとに偽・誤情報に基づく炎上事案を識別することになると予想される。

③ SNSユーザーへのデバンキング情報の提供**

- 炎上の舞台となっているSNSのユーザーに対し、対策推進ユニットが適切なデバンキング情報を提供することは、炎上鎮静化の契機となる説得力ある投稿の根拠となり、炎上の早期鎮静化に有効と考えられる。
- デバンキング情報は、クリエイター等があらかじめ公開していた予防的情報や初期批判投稿の記録等を引用し、客観的な考察を加えたものが考えられる。
- デバンキング情報提供は、各SNSの機能を用いて、批判投稿と容易に結びつく形で行うことが有効と考えられる。例えばXであればコミュニティノートの活用が考えられる。

6-1. 研究・調査の総合的な考察

研究調査結果を踏まえた偽・誤情報対策についての考察

④ SNSプラットフォームと連携したプレバンキング（警告）機能の整備**

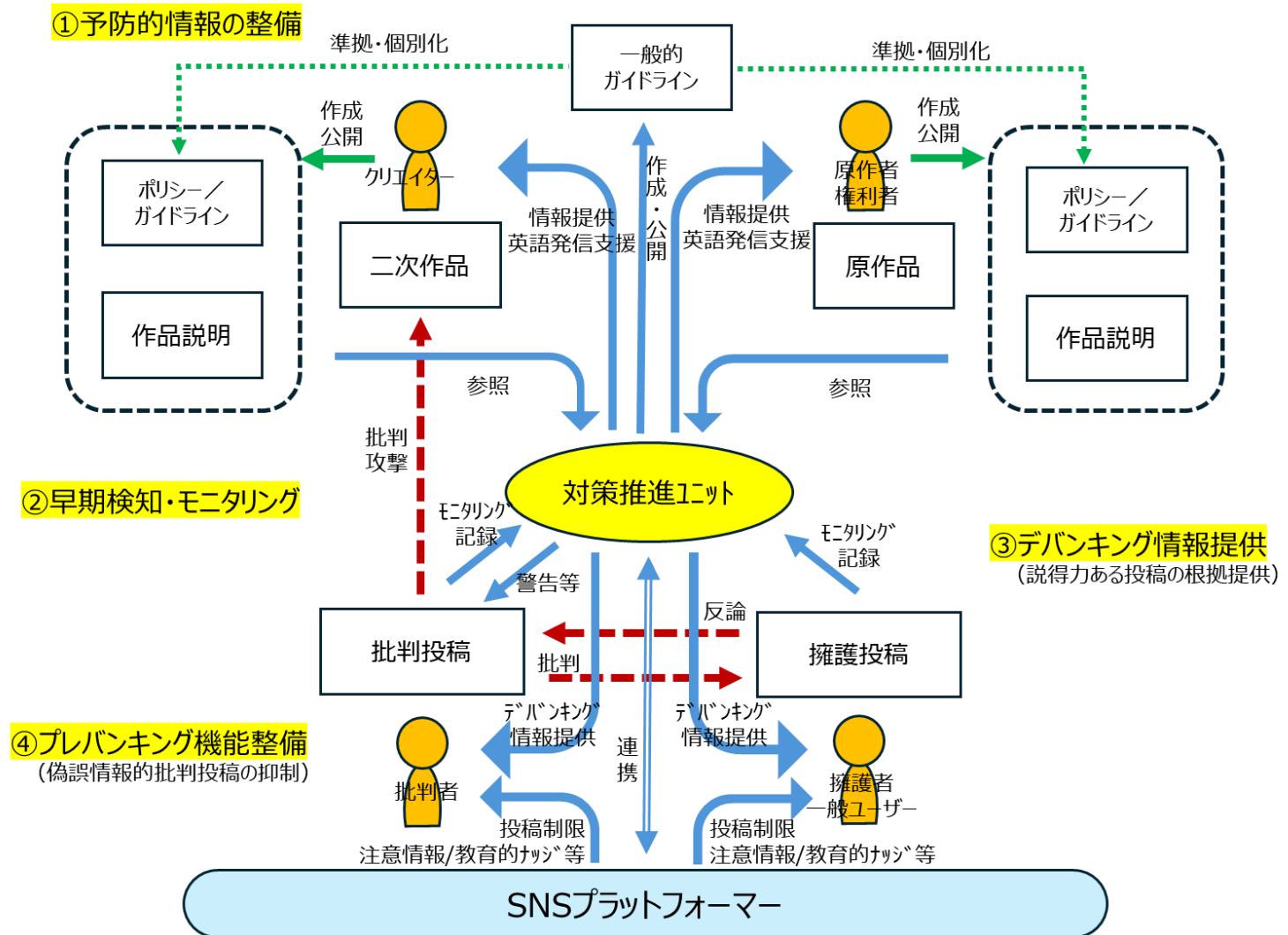
- 批判者が批判投稿を行おうとする際に、画面に客観的な事実情報や警告を示すプレバンキングは、一方的な思い込みや偽・誤情報に基づく投稿の抑止に有効と考えられる。
- プレバンキング情報としては、作品に関連してあらかじめ公開されたポリシーやガイドライン、作品説明の紹介や案内が考えられる。また、過激な内容や脅迫的な表現の投稿、事実を反する批判を投稿しようとしているユーザーに対しては、投稿時のポップアップ表示等の気づきの付与や情報提供により、適切な行動を自律的に選択できるように支援する「教育的ナッジ」の手法を用いることが考えられる。
- プレバンキング情報の提供には、SNSプラットフォーム事業者との連携が必要となる。問題ある投稿者に対するプレバンキング機能や警告機能は、主要SNSで実装されつつあるものの、現状では問題投稿の抑止効果は限定的だと考えられる。コンテンツに対する偽・誤情報に基づく炎上の抑制につながるよう、予防的情報整備や対策推進ユニットによるモニタリング等と連動するプレバンキング機能をSNSプラットフォーム事業者と連携して実現することが望まれる。

**対策は、各事案の性質や推移を踏まえて個別具体的に実施するべきと考えられるが、予防的情報の整備、デバンキング情報／プレバンキング情報の提供は、いずれも偽・誤情報の指摘や正しい情報の明確化を行うもので、偽・誤情報に基づく炎上事案の抑止や早期鎮静化を図るための有効な手段になるものと期待される。また、これらは、偽・誤情報を含まない、正しい作品理解に基づいた批判や炎上を抑えるものではないといえる。

6-1. 研究・調査の総合的な考察

想定する偽・誤情報対策の全体像

中期的対策の全体像（目指す姿）



6-1. 研究・調査の総合的な考察

対策案の有効性に関する評価

- 想定する対策案の内容や有効性について、専門家等へのヒアリング（第3回ヒアリング）では以下の意見・評価が示された。

対策案の有効性について

- 対策推進ユニットの体制、法律との関わりなどを具体的に落とし込めれば説得力ある話になる。
- 欧州ではDSA法に基づいて各国に第三者機関ができています。ただし、まだ手探り状態です。
- 本件は利害関係者が明確なので、実現可能性が比較的高いと言える。**利害関係者を中心に対策推進ユニットを作ることが考えられる。**
- SNSプラットフォームに対する情報提供などには有効性があるのではないかと考える。
- ナッジについては、「**教育的ナッジ**」であることが**重要**である。ユーザーを誘導するのではなく、ユーザーが感情的になっているところを鎮めて、考えて行動できるようにするアプローチを「教育的ナッジ」という。

政府の関与について

- こうした問題に政府が介入すべきかは議論が必要だが、欧州はDSA法でプラットフォームの責務を定めている。プラットフォームへの対策の義務付けといった形はあり得るのではないかと考える。
- まず自主規制に委ねて、それを外れた場合には罰則を科すというのがイギリスなどの元々のモデルである。
- 自主規制を推進させる仕組みが必要であり、そのために政府がどのように関わるかになる。制作者側のガイドラインやポリシー整備は自分たちのためであり進むと思うが、**プラットフォームには外部からの働きかけが必要**ではないかと考える。

今後の取組について

- 対策推進ユニットを作るための研究調査、フィージビリティスタディが必要ではないかと考える。
- 日本の対策を考えるうえで、欧州の取組状況の研究調査も必要ではないかと考える。

6-2. 研究・調査にあたっての課題・展望

研究・調査にあたっての今後の課題

- 本研究調査をもとに検討した対策案を具体化していくためには以下のような技術的諸課題があり、各テーマについてさらなる研究・調査が求められる。

課題1 偽・誤情報に基づく炎上事案のさらなる把握・分析

- 本研究調査では、調査・分析できた事案数が限られている。偽・誤情報に基づく炎上は、報道の影響等も含め多様なパターンがあると考えられ、さらに多くの事案を捕捉し調査・分析を進めることが必要である。
- 多くの事案の情報や知見の蓄積により、制作者への情報提供や啓発が早い段階で可能となり、これ自体が先行対策としての意味も持つ。（＝当面の対策）

課題2 ガイドライン等の在り方に関する検討

- 根拠のない偽・誤情報的批判を抑制するため、作品表現や二次創作品に関する制作者の考えを示すポリシー／ガイドライン等を整備することが望ましい。多様な制作者・権利者の考えを適切に示せるポリシー／ガイドラインの枠組みや内容、個別化の在り方などについて、利害関係者および有識者による十分な検討が必要である。

課題3 炎上対策としてのSNSユーザーへの情報提供手法の検討

- 偽・誤情報に基づく炎上抑止に効果的なデバンキング情報の内容や提供方法について、過去の炎上事案の分析や発生事案での試行、模擬環境での試行・効果検証などを通じて具体化していくことが必要である。
- 偽・誤情報対策として有効なプレバンキングの在り方について、模擬環境での試行・効果検証など実証的な研究・調査を進め、効果的な手法を具体化することが必要である。考え方として「行動インサイト」（行動観察に基づき無意識の心理的傾向や深層動機を体系的に洞察する手法）のアプローチを用いることが考えられる。

課題4 対策推進ユニットの成立可能性と法的根拠の明確化

- 想定する偽・誤情報対策の要となる対策推進ユニットについて、その機能の有益性と実現性、法令との関係、組織の在り方や収益基盤等について、国内外の参考例の調査をもとに十分な検討を行い、法的な根拠を踏まえた持続可能な体制を具体化することが必要である。

6-2. 研究・調査にあたっての課題・展望

課題を踏まえた今後の展望

- ・ 制作者意図と異なる作品解釈に基づく炎上の抑止や発生時の早期鎮静化を可能にするため、前頁に挙げた課題を踏まえて、今後、次のような取組を段階的・体系的に進めていくことが求められる。

Step1 当面の取組

① 制作者意図と異なる作品解釈による炎上事案の継続的な研究・調査と啓発（＝当面の対策）

- ・ テーマに沿った炎上事案のリアルタイム詳細調査を継続的に実施し、多数の事案のデータを収集する。
- ・ さまざまな炎上パターンや鎮静化要因を分析して、対策の逐次精緻化や、制作者への情報提供・啓発を進める。

② 技術的諸課題に関する研究・調査の実施

- ・ 課題2～課題4の研究・調査を進め、推進する対策の詳細を具体化する。
- ・ これらの研究・調査は、①と並行して早期に実施し、対策全体の内容を具体化することが望まれる。

Step2 中期的な取組

③ 対策推進ユニットの検討と立ち上げ

- ・ 技術的諸課題の「課題4」の検討結果を踏まえ、制作者意図と異なる作品解釈による炎上の対策推進を目的として、利害関係者（制作者、権利者等）を中心に対策推進ユニットを作る。
- ・ 対策推進ユニットは、以下に示す各アクションを相互に整合が取れた形で推進する。各機能の実装後は、それらを用いた炎上事案への対処や、普及啓発活動を継続的に行う。
- ・ ユニット本体の規模は、技術的諸課題の「課題4」の中で検討するが、研究・調査・開発については積極的にアウトソーシングを行うこととし、小規模なものを想定する。

④ 炎上事案早期探知ツールの開発・整備

- ・ コンテンツ独特の偽・誤情報や炎上構造に対応したリアルタイムモニタリング・早期探知ツールの開発を進める。
- ・ 既存ツールのチューニング、AI学習等も選択肢に含め検討する。

6-2. 研究・調査にあたっての課題・展望

課題を踏まえた今後の展望

⑤ 作品表現や二次創作品に関する一般的ガイドラインの策定と運用

- 技術的諸課題の「課題2」の成果をもとに、一般的ガイドラインを策定し公表する。
- 一般的ガイドラインは、個々の制作者の考えや作品表現を縛るのではなく、各制作者が用意する個別ガイドライン等の枠組みや標準的な記述例を示す。制作者や作品ごとに内容をカスタマイズできる柔軟な枠組みとする。
- 一般的ガイドライン公表後は、各制作者の考えを示す個別ポリシー／ガイドラインの整備について関係者への研修等を行い、整備を促す。

⑥ 高機能機械翻訳の整備と提供

- 制作者の意図などの微妙なニュアンスや、肌の色・LGBTQなど国内外で認識にギャップがある概念等を適切に翻訳できる高機能な機械翻訳ツールの開発を進める。
- 既存ツールのチューニング、AI学習等も選択肢に含め検討する。また、機械翻訳で正確な翻訳が難しい箇所を投稿前に示すなど、⑦のプレバンキング機能との連携も想定する。
- 開発後は、対策推進ユニットでの活用だけでなく、クリエイター等の英語情報発信支援等のため外部提供を行う。

⑦ デバンキング情報提供基盤の整備

- 技術的諸課題の「課題3」の成果をもとに、炎上事案についてリアルタイムモニタリングデータや関連する予防的情報を参照し、適切なデバンキング情報の内容案や掲載先・掲載手順案を提案するAIツールを開発する。
- 炎上事案の継続的研究調査の中でデバンキング情報提供を試行し、効果検証とAI学習を進める。

⑧ SNSプラットフォームとの連携によるプレバンキング機能の整備

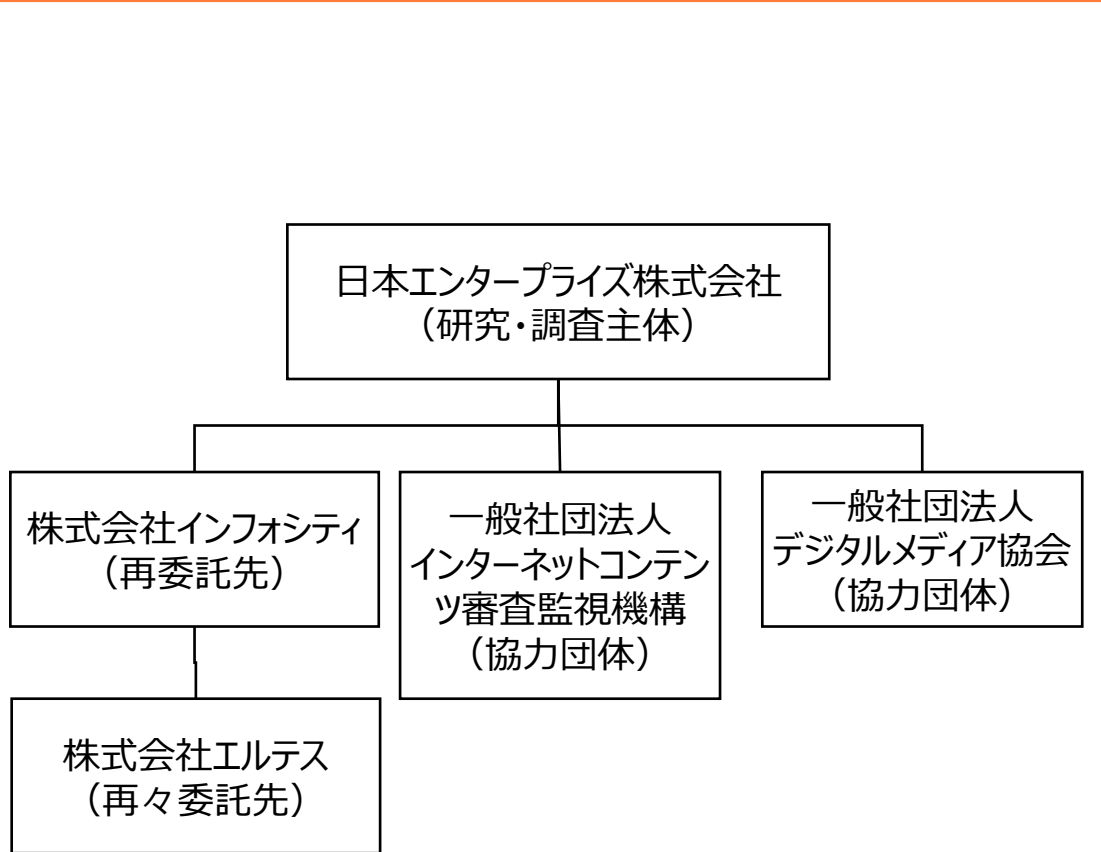
- 炎上対策としてのプレバンキングの在り方について、技術的諸課題の「課題3」の中で、行動インサイトのアプローチを用いた研究調査を進め、効果的な手法を具体化する。
- 炎上の舞台となる主要SNSプラットフォームと連携し、対象ユーザーの選定基準、注意情報や教育的ナッジの動的生成など、効果的なプレバンキング機能の設計・開発・実証・実装を進める。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

7-1. 実施体制及び役割分担

本事業の実施体制図



各団体の役割・業務範囲

- 日本エンタープライズ株式会社は本研究調査の実施及び、各協力団体とのヒアリング
- 株式会社インフォシティは本研究調査のソーシャルリスニング計画及び実施
- 株式会社エルテスはソーシャルリスニングによる定量、定性調査
- 一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構、一般社団法人デジタルメディア協会の協力団体は、有識者による本研究調査の有効性検にて協力

7-2. 全体スケジュール

主な実施事項	令和7年						令和8年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査詳細検討		→						
調査対象の選定		→						
ポジティブ・ネガティブ比率、投稿者属性等調査 1					→			
ポジティブ・ネガティブ比率、投稿者属性等調査 2						→		
有効性検証のインタビュー等						→		
成果報告書作成						→		